



記者発表資料

平成27年度関東地方整備局関係予算の概要について

平成27年度国土交通省関係予算のうち、関東地方整備局関係の配分概要は別紙のとおりです。

※当者発表資料及び「主要事業の概要」は、関東地方整備局ホームページでご覧になれます。

【関東地方整備局の予算】 http://www.ktr.mlit.go.jp/kisha/kyoku_00000678.html

※国土交通省(本省)の予算概要については、国土交通省ホームページをご覧ください。

【国土交通省の平成27年度予算】 http://www.mlit.go.jp/page/kanbo05_hy_000832.html

発表記者クラブ

竹芝記者クラブ、神奈川建設記者会、横浜海事記者クラブ、茨城県政記者クラブ、栃木県政記者クラブ、刀水クラブ・テレビ記者会、埼玉県政記者クラブ、千葉県政記者会、都庁記者クラブ、神奈川県政記者クラブ、山梨県政記者クラブ、長野県庁会見場、長野市政記者クラブ、長野市政記者会、静岡県政記者会

問い合わせ先

国土交通省関東地方整備局 048-601-3151 (代表)

○予算調整官	なかはま ちひろ 中濱 千尋 (内線2219)	○地方事業評価管理官	やつき ひろと 八木 裕人 (内線2118)
○会計課長	しろいし ひろまさ 城石 裕政 (内線2411)	○企画課長	からしま とおる 辛嶋 亨 (内線3151)
○会計課長補佐	つるおか きよし 鶴岡 清史 (内線2414)	○企画課長補佐	くどう みきお 工藤 美紀男 (内線3156)

【河川関係】	○河川計画課長補佐	すとう じゅんいち 須藤 純一 (内線3612)
【道路関係】	○道路計画第一課長補佐	いがらし かずお 五十嵐 一夫 (内線4212)
【港湾関係】	○港湾計画課長補佐	おち のりあき 越智 紀昭 045-211-7415
【空港関係】	○空港整備課長補佐	たきぐち かずよし 滝口 和美 045-211-7421
【都市関係】	○都市整備課長補佐	かとう ゆうじ 加藤 郁二 (内線6162)
【住宅関係】	○住宅整備課長補佐	あべ ただし 阿部 正 (内線6183)
【営繕関係】	○計画課長補佐	みやばら とおる 宮原 透 (内線5153)
【社会資本整備総合交付金】	○広域計画課建設専門官	あらかき しげる 荒木 茂 (内線3216)

平成27年度関東地方整備局関係予算の概要

1. 平成27年度予算配分の概要

関東地方整備局配分事業費：19,372億円（対前年度 1.03倍）

内訳	{	直轄：	5,180億円（対前年度 1.05倍）
		補助：	2,724億円（対前年度 1.35倍）
		交付金：	11,467億円（対前年度 0.97倍）

※復興庁計上分：723億円を含む

【参考】

国土交通省配分事業費：74,682億円

内訳	{	一般公共事業費：	74,341億円
		官庁営繕費：	340億円

※別途、復興庁計上予算：4,544億円を配分

※計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計とは一致しない場合があります。

2. 予算配分額

(1) 総括表

（単位：百万円）

区 分	平成27年度			平成26年度	倍率
	通常分	復興庁計上分	合計		
治 水	104,283	663	104,946	107,438	0.98
海 岸	2,553	0	2,553	1,270	2.01
道 路	337,125	0	337,125	307,755	1.10
港 湾	69,582	6,704	76,286	69,602	1.10
空 港	17,022	0	17,022	19,759	0.86
住 宅 対 策	98,067	0	98,067	48,962	2.00
市 街 地 整 備	123,896	0	123,896	112,103	1.11
都 市 水 環 境 整 備	8,729	0	8,729	8,857	0.99
国 営 公 園 等	5,571	0	5,571	5,611	0.99
社会資本総合整備	1,081,829	64,908	1,146,737	1,179,402	0.97
一般公共事業計	1,848,658	72,275	1,920,933	1,860,757	1.03
官 庁 営 繕	16,259	0	16,259	13,028	1.25
合 計	1,864,917	72,275	1,937,192	1,873,785	1.03

※空港の金額は、東京国際空港配分額のうち、関東地方整備局の執行分です。

※社会資本総合整備は、「社会資本整備総合交付金」と「防災・安全交付金」があります。

※計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計とは一致しない場合があります。

(2) 直轄・補助事業等別内訳

直轄事業

(単位：百万円)

区 分	平成27年度			平成26年度	倍率
	通常分	復興庁計上分	合計		
治 水	100,321	663	100,984	103,035	0.98
海 岸	2,553	0	2,553	1,270	2.01
道 路	317,170	0	317,170	296,831	1.07
港 湾	43,381	6,370	49,751	44,786	1.11
空 港	17,022	0	17,022	19,759	0.86
都市水環境整備	8,729	0	8,729	8,857	0.99
国営公園等	5,571	0	5,571	5,611	0.99
一般公共事業計	494,747	7,033	501,780	480,148	1.05
官庁営繕	16,259	0	16,259	13,028	1.25
合 計	511,006	7,033	518,039	493,176	1.05

※空港の金額は、東京国際空港配分額のうち、関東地方整備局の執行分です。

※計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計とは一致しない場合があります。

補助事業等

(単位：百万円)

区 分	平成27年度			平成26年度	倍率
	通常分	復興庁計上分	合計		
治 水	3,962	0	3,962	4,403	0.90
道 路	19,955	0	19,955	10,924	1.83
港 湾	26,201	334	26,535	24,816	1.07
住 宅 対 策	98,067	0	98,067	48,962	2.00
市街地整備	123,896	0	123,896	112,103	1.11
社会資本総合整備	1,081,829	64,908	1,146,737	1,179,402	0.97
一般公共事業計	1,353,911	65,242	1,419,153	1,380,609	1.03
合 計	1,353,911	65,242	1,419,153	1,380,609	1.03

※社会資本総合整備は、「社会資本整備総合交付金」と「防災・安全交付金」があります。

※計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計とは一致しない場合があります。

(3) 補助事業等都県別内訳

(単位：百万円)

区 分	平成27年度		
	通常分	復興庁計上分	合計
茨 城 県	75,513	50,838	126,351
栃 木 県	64,749	0	64,749
群 馬 県	76,374	0	76,374
埼 玉 県	116,099	0	116,099
千 葉 県	106,864	12,917	119,781
東 京 都	593,506	0	593,506
神 奈 川 県	199,548	0	199,548
山 梨 県	42,255	0	42,255
長 野 県	79,002	1,488	80,490
合 計	1,353,911	65,242	1,419,153

※計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計とは一致しない場合があります。

3. 関東地方整備局所管事業

■基本方針

平成27年度関東地方整備局関係予算については、大規模化・激甚化する水害・土砂災害や大規模地震等に備えるための防災・減災対策、高度成長期以降に整備されたインフラの老朽化対策、成長著しいアジア諸国との都市間競争に勝ち抜くための成長戦略の具体化など我が国が直面する課題に緊急に取り組むため、「東日本大震災からの復興加速」、「国民の安全・安心の確保」、「地域の活性化」及び「成長戦略の具体化」の4分野に重点化し計上したところです。

これを踏まえ、一般公共事業等予算の配分にあたっては、国民の命と暮らしを守り、国土強靱化の取組を推進するための防災・減災対策、戦略的なインフラ老朽化対策を進めるとともに、活力ある地域を形成するため、「コンパクト+ネットワーク」の推進、子育て世代や高齢者等が豊かに暮らせる生活環境の整備等を図ります。また、成長戦略の具体化に向け国際競争力の強化に必要な基盤・環境の整備等を推進し、デフレからの脱却や経済の好循環の実現に対応することとします。

■主要事業の例

I. 東日本大震災からの復興加速

①インフラの整備

- いばらきこうひたちなかこうちゅうおう とうちくこくさいぶつりゅう せいびじぎょう
1) 茨城港常陸那珂港区中央ふ頭地区国際物流ターミナル整備事業【茨城県】(別添P73)

II. 国民の安全・安心の確保

①気候変動等に備えた災害リスクの最小化のための水害・土砂災害対策

- しゅとけんはんらんくいきていぼうきょうかたいさく
1) 首都圏氾濫区域堤防強化対策【茨城県・埼玉県】 (別添P 1)
- やんばだむけんせつじぎょう
2) 八ッ場ダム建設事業【群馬県】 (別添P13)
- あさまやまちよつつかかさざんさほうじぎょう
3) 浅間山直轄火山砂防事業【群馬県・長野県】 (別添P14)

②インフラ老朽化対策等のための戦略的な維持管理・更新

- おきのとりしまかんりほぜん
1) 沖ノ鳥島管理保全【東京都】 (別添P21)
- じんぐうばし
2) 国道 51号 神宮橋架替【茨城県】 (別添P53)

Ⅲ. 地域の活性化

①「コンパクト＋ネットワーク」の推進

- 1) 中部横断自動車道（富沢～六郷、八千穂～佐久南）【山梨県、長野県】（別添P36）

※社会資本整備総合交付金等により、駅周辺の環境等に配慮した魅力あるまちづくりなど、活力ある地域の形成を支援

②地域の観光振興の促進

- 1) 国営常陸海浜公園【茨城県】（別添P85）

③豊かな地域と暮らしの実現

- 1) 国道4号 栃木4号交差点改良等（大原間歩道整備）【栃木県】（別添P61）

Ⅳ. 成長戦略の具体化

①効率的な物流ネットワークの強化

- 1) 首都圏中央連絡自動車道【神奈川県、東京都、埼玉県、茨城県、千葉県】（別添P32）
2) 東京外かく環状道路【東京都、千葉県】（別添P33、34）

②国際コンテナ戦略港湾等の機能強化

- 1) 東京港中央防波堤外側地区国際海上コンテナターミナル整備事業【東京都】（別添P77）
2) 横浜港南本牧ふ頭地区国際海上コンテナターミナル整備事業【神奈川県】（別添P80）

③海洋の開発・利用・保全の戦略的な推進

- 1) 南鳥島及び沖ノ鳥島における活動拠点整備事業等【東京都】（別添P82）

④首都圏空港等の機能強化

- 1) 東京国際空港（羽田空港）整備事業【東京都】（別添P83）

※「東日本大震災からの復興加速」、「国民の安全・安心の確保」、「地域の活性化」、「成長戦略の具体化」の4つの事項について、主要事業の例を紹介しています。

◇平成27年度主要事業の概要につきましては、「別添」資料をご覧ください。
なお、事業費は当初予算であり、今後変更する場合があります。

■その他の関東地方整備局の主な取組

- 日本の今後の命運を決める首都圏広域地方計画の改定に取り組みます。
- 首都直下型地震に備え、都心に向かって八方向から道路啓開を行い緊急車両等のルート確保を行う八方向作戦や水路（河川、運河）及び航路も加えた総合啓開を行い、空路も含めた四路の連続性確保の具体化を進めます。
- 関係機関と連携し、台風の接近時に「いつ」「誰が」「何を」するのかを明確にした行動計画（タイムライン）の策定を進めます。
- 経済の好循環を地方に及ぼす成長戦略のツールとして、また地方創生を進めるための「小さな拠点」として、「道の駅」を重点的に応援する取組を実施します。
- インフラ等の品質確保とその担い手確保に向けた取組を推進します。